

官民癒着は野放し、 新型コロナ対策で混迷する菅政権をさらに追及へ！

厚労省で夜間の大人数会食が発覚するなど相変わらず、行政の不祥事が続いています。立憲民主党など野党は、総務省の接待問題の当事者である武田良太総務相の不信任決議案を衆議院に提出しました。また、中途半端な緊急事態宣言の解除により、再び、感染者数が増加し、大阪などに「まん延防止等重点措置」を適用する

など、菅政権の新型コロナ対応は、混迷の度をますます深めています。政府予算が成立し、国会では総理肝いりのデジタル関連法案が大きな焦点になっていますが、個人情報保護法の改正案や地方自治体の情報システム標準化などで大きな問題をはらんでいます。引き続き、菅政権を追及していくことが求められています。

コロナ対策、地方財政の充実求める

参院総務委員会で吉田忠智参議院議員



吉田忠智参議院議員は25日、総務委員会で90分の質疑に立ちました(写真・左)。

冒頭、総務省の接待問題について、第三者委員会の今後の議論では、予断を

持たずに調査・検証を行い、総務省が抱えている許認可権限の在り方も含め、検討すべきではないかと総務大臣を追及。

新型コロナウイルス対策ではPCR検査数を増やし、疫学調査、ゲノム分析も充実させることを山本副大臣に求めました。また、ワクチン接種については自治体と医療関係団体との連携体制構築の必要性を指摘し、「国民の皆さんの懸念を払しょくするような情報提供をしていただきたい」と重ねて強調しました。

地方財政の個別課題については①保健所費の算定基礎と保健所の実態改善②災害復旧に関わる地方債措置③伝染病防疫作業手当の改定④児童虐待防止に向けた児童心理司、児童福祉司の人材確保⑤育児休業代替職員の交付税単位費用⑥防災重点農業用ため池等の緊急浚渫推進事業——について、十分な財政措置を行うことなどを求めました。

最後に、一般財源確保ルールと折半ルールが21年度と22年度に期限を迎えることから、地方財政の抜本改革を求めました。吉田議員は「臨時財政対策債は本来は地方交付税で配分しなければいけないものを国の財政事情でとりあえ

ず地方が借金をして後年度返していくということ。今後、このルールをどのようにしていくか」と武田総務相の姿勢をただしました。武田大臣は「本来では臨時財政対策債のような特例債に頼るべきではなく、財務体質をしっかりと確立することが重要」「今後とも交付税率の見直しなど制度的な対応の議論をしっかりと行いたい」との考えを示しました。

立憲民主党談話

2021年度政府予算の成立について

2021年3月26日

2021年度政府予算が、本日成立しました。

私たち立憲民主党は、衆議院と参議院の予算委員会において、まずコロナ対策を強力に推進し、感染拡大防止に資する検査・医療体制の構築と、国民生活と事業への支援を強化すべき、と訴えてまいりました。

しかし、菅政権のコロナ対策は、そのタイミングも遅く、規模も不十分なものでした。結果として、現在も新規感染者数は一進一退を続け、リバウンドによる第4波がいつくるかもわからない状況となっています。

今回の政府予算案では、予備費の5兆円を除くと、新型コロナウイルス感染症対策であることが明示されている予算はほとんどありません。この危機的状況にも関わらず、従来型の省庁縦割りや既得権益、前例主義から抜け出せず、国民の期待に応えるだけのコロナ対策予算とはなっていません。

立憲民主党は、こうした中で、国民に必要な対策を届けるべく、予算案の組み替え動議はもちろん、持続化給付金再支給法案、コロナ特別給付金法案などの議員立法を相次いで提出し、その実現を求めてまいりましたが、政府与党が、国民生活と広範な事業の窮状に目を向けず、不十分な支援にとどまっていることは極めて問題です。

私たち立憲民主党は、今後も感染拡大の波を十分に収束させ、国民生活と経済を力強く再生させる『ゼロコロナ』戦略を推進すべく、さらに努力いたします。

茨城

70人が参加し、フォーラム結成総会



3月27日に「茨城県社会民主主義フォーラム」設立総会を開催し、地域代表や産別代表など約70人が参加。石松俊雄・

笠間市議を代表とする体制を確立しました。

中川直人・社民フォーラム事務局長が激励に駆け付け、「フォーラム結成までの経過と現状」について報告。「原発容認や憲法改正をめざす勢力も党内に一定存在する中で、社民フォーラムの活動は重要だ」と強調しました。

活動計画・予算・役員体制の各案が一括提案された後の討論では、立憲民主党の地方組織と従来の支部との関係や選挙闘争の取り組み、支部活動への支援などについて、意見交換し、全議案を承認しました。

最後に、石松代表が「立憲民主党の中で学習・研究・交流し、社民主義の政策を根付かせる努力を主体的に進めよう」と呼びかけ、総会を締めくくりました。

立憲民主党が「基本政策」を決定

立憲民主党は3月30日の常任幹事会で、党綱領に示された理念をもとに、中長期的な政策として「基本政策」を決定しました。以下、そのうちの何点かを要約して抜粋します。詳細は立憲民主党HPから参照ください。



- 選択的夫婦別姓制度の導入と女性の再婚禁止期間の撤廃
- 同性婚を可能とする法制度の実現
- 原発の新・増設は行わず、すべての原発の速やかな停止と廃炉決定をめざす
- 福島第一原発事故の検証、実効性ある避難計画の策定、地元合意なきままの再稼働は認めない
- 賃上げで個人の消費機会と消費力を拡大し、経済の好循環を確立
- 農業者戸別所得補償制度の復活・拡充と農業の6次産業化
- 生活密着型の事業を優先した公共事業の選択と集中
- 介護職員・障がい福祉職員・保育士の待遇改善

- 医療・介護の提供体制拡充。重点化と効率化による持続可能で安心できる医療・介護制度をめざす
- すべての世代に信頼される持続可能な年金制度の確立
- 無期の直接雇用を原則とし望めば正社員として働ける社会
- 誰もが暮らせる賃金水準、最低賃金の大幅引き上げ、男女の賃金格差解消をめざす
- 児童手当の対象をすべての子どもとし、増額・支給年齢を延長。ひとり親家庭支援を強化
- 学校給食無償化、所得制限なしの高校授業料無償化、大学授業料減免拡充で教育負担を減らし、子どもの貧困を防止
- 税制全体のあり方を抜本的に見直し、分厚い中間層を復活
- 公務員の労働基本権回復。労働条件を交渉で決める仕組みを構築
- 地域が自主性と自律性を発揮できる真の地方分権
- 国際秩序・国際法の諸原則に基づく積極的な平和創造外交
- 安保法制の違憲部分を廃止
- 辺野古移設工事は中止し、米国に再交渉を求める
- 抑止力を維持しつつ、米軍基地の負担軽減や日米地位協定の改定を進める

各地の動き

◆ 4月9日（金） 東北ズーム会議

◆ 4月17日（土） フォーラム結成総会（千葉）
◆ 4月25日（日） フォーラム結成総会（宮崎）
◆ 同 フォーラム結成総会（秋田）

2021年度予算・地方財政計画資料集

社会民主主義フォーラムとして初めて発刊する資料集です。自治体議員の皆さん、労働組合役員・活動家の皆さんには、必ず役立ちます。

【内容】

■ 2021年度地方財政計画について

……飛田博史

■ 2020年度第3次補正予算資料

■ 2021年度予算関係資料

■ 2021年度税制改正関係資料

■ 2021年度地方財政計画関係資料

■ 2021年度地方関係施策資料

【頒価】CD版のみ・1枚2000円

ご注文は、社会民主主義フォーラム事務局

電話… 03・6272・8135

ファックス… 03・6272・8136

メール：forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp まで

党員拡大運動実施中！

立憲民主党は4月1日から第1期の党員・協力党員などの拡大運動を展開中。申込用紙など必要な場合は事務局までお尋ねを

あなたのための政治

多くの方が直面する困難。社会の場不況、窮乏への不安。この困難をしっかりと捉めて、誰もが安心して暮らす社会を実現する。皆さんが主役です。私たち立憲民主党は「右でも左でもなく、誰へも、あなたとともに進みます。時代の扉を開くのはあなたです。皆さん、一人ひとりの胸の結を解き、立憲民主党には、あなたの力が求められます。」

登録受付中！！

立憲民主党に参加して下さい。

○党員資格
党員資格及びそれに準づく政策に賛同し、筆の指から心から「立憲」を掲げ、党の政策を推進しようとする18歳以上の国民。

お申込み方法	郵送申請又は特設窓口にて申請を届け、随時受け付け。
党員資格取得	4月1日を基準日とし、本部登録日または申請日のいずれか。
党費	党費：年額4,000円（立憲結成費含む） 協力党員：年額2,000円（立憲結成費含む）
代表選挙	代表選挙において党員及び協力党員の投票権を有する。
代表候補	党員及び協力党員は、党員及び協力党員に投票権を有する。

立憲民主党 入党申込書

□党員 □協力党員 □立憲民主党の綱領、政策に賛同します。 □18歳以上で日本国籍を有しています。

申込日 年 月 日 所属選挙区または地区

フリガナ

お名前

ご住所 〒

生年月日 西暦 年 月 日 性別

メールアドレス

電話番号